

# 半 期 報 告 書

( 第68期中 ) 自 平成13年 4 月 1 日  
至 平成13年 9 月30日

株式会社 **富士通ビジネスシステム**  
東京都文京区後楽一丁目 7 番27号

(431127)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 . 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 . 事業の内容 .....	3
3 . 関係会社の状況 .....	3
4 . 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 . 業績等の概要 .....	4
2 . 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3 . 対処すべき課題 .....	7
4 . 経営上の重要な契約等 .....	7
5 . 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	8
1 . 主要な設備の状況 .....	8
2 . 設備の新設、除却等の計画 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	9
1 . 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	9
(3) 大株主の状況 .....	10
(4) 議決権の状況 .....	10
2 . 株価の推移 .....	11
3 . 役員の状況 .....	12
第5 経理の状況 .....	13
1 . 中間連結財務諸表等 .....	14
(1) 中間連結財務諸表 .....	14
(2) その他 .....	33
2 . 中間財務諸表等 .....	34
(1) 中間財務諸表 .....	34
(2) その他 .....	46
第6 提出会社の参考情報 .....	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	48

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年12月19日
【中間会計期間】	第68期中（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）
【会社名】	株式会社富士通ビジネスシステム
【英訳名】	FUJITSU BUSINESS SYSTEMS LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 勲
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽一丁目7番27号
【電話番号】	(03)5804-8111(代表)
【連絡者の氏名】	常務取締役 平賀 譲
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽一丁目7番27号
【電話番号】	(03)5804-8111
【連絡者の氏名】	常務取締役 平賀 譲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高(百万円)	-	102,165	91,592	221,494	214,129
経常利益(経常損失) (百万円)	-	271	99	2,630	3,319
中間(当期)純利益 (中間(当期)純損失) (百万円)	-	112	1,098	1,152	1,967
純資産額(百万円)	-	60,088	56,511	60,171	57,839
総資産額(百万円)	-	130,087	111,452	138,307	132,748
1株当たり純資産額(円)	-	2,268.04	2,133.03	2,271.19	2,183.15
1株当たり中間(当期)純利益 (1株当たり中間(当期)純損失) (円)	-	4.26	41.46	43.51	74.25
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	46.19	50.70	43.51	43.57
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	-	4,294	2,962	4,270	5,472
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	-	3,766	2,026	4,984	677
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	-	94	492	372	346
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	-	9,837	22,884	17,992	22,440
従業員数(人)	-	4,199	4,039	4,082	4,070

(注) 1. 売上高は、消費税等を含んでおりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第67期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、第66期中間連結会計期間については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第66期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

第67期中間連結会計期間は、連結子会社(日本テレネット株)が新株引受権付社債を発行しておりますが、当該中間連結会計期間において当該会社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、当該会社の期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

第67期及び第68期中間連結会計期間は、連結子会社(日本テレネット株)が新株引受権付社債を発行しておりますが、それぞれ1株当たり当期純損失及び1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高(百万円)	97,386	97,573	87,066	213,375	204,317
経常利益(経常損失) (百万円)	1,043	451	143	2,270	3,585
中間(当期)純利益 (中間(当期)純損失) (百万円)	468	52	1,046	942	2,062
資本金(百万円)	12,220	12,220	12,220	12,220	12,220
発行済株式総数(千株)	26,493	26,493	26,493	26,493	26,493
純資産額(百万円)	59,880	60,052	56,492	60,196	57,768
総資産額(百万円)	121,107	127,167	108,773	135,710	129,603
1株当たり純資産額(円)	-	2,266.67	2,132.31	2,272.11	2,180.47
1株当たり中間(当期)純利益 (1株当たり中間(当期)純損失) (円)	-	1.97	39.49	35.59	77.85
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率(%)	49.45	47.22	51.94	44.36	44.57
従業員数(人)	3,879	3,915	3,738	3,824	3,805

(注) 1. 売上高は、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社5社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各事業部門に係る主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成13年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
情報ネットワークサービス部門	2,202
保守サービス部門	1,324
コンストラクションサービス部門	266
管理部門	247
合計	4,039

### (2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数（人）	3,738
---------	-------

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の情報サービス産業におきましては、国内景気の後退、雇用環境の悪化、米国経済の失速等により、設備投資の抑制が続き、当社グループ（当社及び当社の連結子会社5社）の主要顧客である中堅・中小企業においてもIT投資の先送りが続きました。

このような状況の中で当社グループは、営業利益の確保を中心に、ミッドレンジビジネスの徹底と、ソフト・サービスビジネスの拡充に重点を置いて事業活動を展開してまいりました。加えて、大規模商談については、収益性を重視して営業活動を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の受注高は、96,400百万円（前年同期比5.4%減）、売上高は、91,592百万円（同10.3%減）となりましたが、営業利益は、574百万円（同148.7%増）、経常利益は、99百万円（同 - ）となりました。

また、当社の事業の主体をミッドレンジソリューションビジネスに特化して資源を集中させるため、富士通グループの持つ開発力を最大限活用することとし、統合パッケージ「MEGA W」、「GIS地図情報システム」等の自社開発事業を取りやめ、ソフトウェアの廃却損等で1,715百万円の特別損失を計上いたしました。

この結果、遺憾ながら中間純損失は、1,098百万円（同 - ）となりました。

なお、当中間連結会計期間後、当社のソフトウェア開発子会社であるエフ・ジェイ・ピー・ウェブテクノロジー株式会社の株式の一部を富士通グループのソフトウェア開発会社である株式会社富士通システムソリューションズに譲渡することを平成13年10月24日開催の取締役会で決議し、平成13年11月1日に2,200株を譲渡いたしました。

当中間連結会計期間における部門別の経営成績につきましては、次のとおりであります。

#### 〔情報ネットワークサービス部門〕

情報ネットワークサービス部門は、景気後退による設備投資抑制の影響を受け、受注高は、75,111百万円（同4.3%減）、売上高は、70,851百万円（同10.2%減）となりました。

このうち、情報システムの売上高は、47,514百万円（同16.7%減）と低迷いたしましたが、収益性の高いソフトウェアサービスの売上高が23,337百万円（同6.8%増）と伸長し、営業利益の改善に結びつきました。

#### 〔保守サービス部門〕

保守サービス部門は、ハードウェアの低迷に伴い、保守契約が伸び悩み、受注高は、13,026百万円（同2.7%減）、売上高は、13,038百万円（同2.8%減）となりました。

しかし、保守サービス部門は、前年からの構造改革（パワーシフト）を実施した効果が現れはじめ、営業利益の改善に結びつきました。

#### 〔コンストラクションサービス部門〕

コンストラクションサービス部門は、携帯電話基地局工事等が低迷し、受注高は、8,262百万円（同17.4%減）、売上高は、7,703百万円（同21.9%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の支払、投資有価証券の取得等の資金需要に対し、売上債権の回収促進等により、前連結会計年度末に比べ443百万円増加（2.0%増）し、当中間連結会計期間末には22,884百万円（前年同期比13,047百万円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,962百万円となりました。これは主に仕入債務の減少等があったものの、一方で売掛金の回収促進、売掛債権売却等による売上債権の減少等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,026百万円となりました。これは主に資金を効率的に運用するための投資信託等、投資有価証券の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、492百万円となりました。これは主に短期借入金の返済及び配当金の支払等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報システム	47,870	21.6
ソフトウェアサービス	23,295	5.1
情報ネットワークサービス 計	71,165	14.5
保守サービス 計	12,886	4.4
コンストラクションサービス 計	7,634	25.0
合計	91,687	14.2

(注) 金額は、販売価額で表示しており、消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報システム	48,182	12.2	31,108	5.7
ソフトウェアサービス	26,929	13.8	18,500	11.5
情報ネットワークサービス 計	75,111	4.3	49,609	0.0
保守サービス 計	13,026	2.7	72	20.8
コンストラクションサービス 計	8,262	17.4	2,906	16.8
合計	96,400	5.4	52,588	1.1

(注) 金額は、消費税等を含んでおりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
情報システム	47,514	16.7
ソフトウェアサービス	23,337	6.8
情報ネットワークサービス 計	70,851	10.2
保守サービス 計	13,038	2.8
コンストラクションサービス 計	7,703	21.9
合計	91,592	10.3

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
富士通株	11,646	11.40	11,140	12.16

2. 金額は、消費税等を含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社5社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社5社）は、情報ネットワークサービス部門において、インターネットを利用した中堅・中小企業向けアウトソーシングサービスを実現するべくネットワーク技術とソフトウェア技術の研究開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主な研究開発テーマとしましては、ASP技術による各種サービスの研究等があります。当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、150百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、提出会社㈱富士通ビジネスシステム（東京都文京区、従業員数3,738人）は、情報ネットワークサービス部門における統合パッケージ及び大企業特定分野向けパッケージの自社開発事業を取りやめたことにより、統合パッケージ「MEGA W」、「GIS地図情報システム」等の無形固定資産（ソフトウェア（帳簿価額1,492百万円））を廃却しております。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成13年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月19日現在)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	26,493,555	26,493,555	東京証券取引所 市場第一部
計	26,493,555	26,493,555	-

(注) 1. 発行済株式は、全て議決権を有しております。

2. 商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)が平成13年10月1日から施行されたことに伴い、額面無額面の区別は廃止されております。

#### (2)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成13年9月30日		26,493,555		12,220,000		11,811,255

## (3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号	13,922	52.55
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	729	2.75
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目7番3号	368	1.39
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	354	1.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	330	1.25
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	275	1.04
富士通ビジネスシステム従業員持株会	東京都文京区後楽一丁目7番27号	249	0.94
日本トラスティサービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	232	0.88
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	180	0.68
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	176	0.67
計	-	16,820	63.49

(注) 東洋信託銀行株式会社、三菱信託銀行株式会社、日本トラスティサービス信託銀行株式会社、みずほ信託銀行株式会社及び中央三井信託銀行株式会社の所有株式数には、投資信託、年金信託など上記各社が信託を受けている株式がそれぞれ 210千株、114千株、194千株、150千株及び176千株含まれております。

## (4) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
-	-	26,477,300	16,255

(注) 1. 「単位未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式が96株含まれております。また、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あり、当該株式数は「議決権のある株式数(その他)」の欄に含まれております。

2. 「議決権のある株式数(その他)」の欄には、(財)証券保管振替機構名義の株式が、15,700株含まれております。

なお、開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、中間会計期間の末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

## 【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	平成13年5月	平成13年6月	平成13年7月	平成13年8月	平成13年9月
最高(円)	1,520	1,968	1,640	1,592	1,533	1,315
最低(円)	1,348	1,570	1,430	1,342	1,291	983

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 新任役員

該当事項はありません。

#### (2) 退任役員

該当事項はありません。

#### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 業種営業担当 (兼)営業本部長 (兼)公共営業本部長	常務取締役 業種営業担当 (兼)営業本部長	福島 正	平成13年10月1日
常務取締役 システム本部長 (兼)サポートサービス本 部担当	常務取締役 システム本部長 (兼)ネットワークビジネス 本部担当 (兼)サポートサービス本部 担当	池上 幸弘	平成13年10月1日
取締役 システム本部副本部長 (兼)業務統括部長 (兼)アウトソーシング サービス統括部長	取締役 システム本部副本部長 (兼)商品企画部長	大槻 俊夫	平成13年7月21日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、「監査法人太田昭和センチュリー」は、平成13年7月1日付けで法人名称を変更し、「新日本監査法人」となりました。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		8,864		7,586		18,248	
2.受取手形及び売掛金	2	70,720		47,509		70,214	
3.有価証券		1,676		2,001		1,202	
4.たな卸資産		21,759		15,533		15,394	
5.預け金		-		16,298		6,101	
6.その他		6,356		4,751		3,849	
7.貸倒引当金		243		94		238	
流動資産合計		109,134	83.9	93,585	84.0	114,772	86.5
固定資産							
1.有形固定資産	1	5,476		4,802		5,542	
2.無形固定資産		2,972		2,087		3,293	
3.投資その他の資産		12,734		11,470		9,439	
貸倒引当金		230		492		299	
投資その他の資産合計		12,504		10,977		9,140	
固定資産合計		20,952	16.1	17,867	16.0	17,975	13.5
資産合計		130,087	100.0	111,452	100.0	132,748	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	56,199		39,818		59,406	
2. 短期借入金		760		436		758	
3. その他		8,410		8,250		9,122	
流動負債合計		65,369	50.3	48,504	43.5	69,287	52.2
固定負債							
1. 退職給付引当金		3,731		5,672		4,708	
2. 役員退職慰労引当金		154		126		182	
3. その他		588		444		537	
固定負債合計		4,473	3.4	6,244	5.6	5,428	4.1
負債合計		69,843	53.7	54,748	49.1	74,716	56.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		156	0.1	192	0.2	192	0.1
(資本の部)							
資本金		12,220	9.4	12,220	11.0	12,220	9.2
資本準備金		11,811	9.1	11,811	10.6	11,811	8.9
連結剰余金		36,064	27.7	32,568	29.2	33,825	25.5
その他有価証券評価差額金		7	0.0	87	0.1	17	0.0
		60,088	46.2	56,511	50.7	57,839	43.6
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計		60,088	46.2	56,511	50.7	57,839	43.6
負債、少数株主持分及び資本合計		130,087	100.0	111,452	100.0	132,748	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			102,165	100.0		91,592	100.0		214,129	100.0
売上原価			88,254	86.4		78,571	85.8		188,542	88.0
売上総利益			13,910	13.6		13,020	14.2		25,586	12.0
販売費及び一般管理費			13,680	13.4		12,446	13.6		27,802	13.0
営業利益(営業損失)			230	0.2		574	0.6		2,215	1.0
営業外収益										
1.受取利息及び配当金		77			97			183		
2.受取保険配当金		40			30			40		
3.雑収入		37	155	0.2	75	204	0.2	72	296	0.1
営業外費用										
1.支払利息		3			3			8		
2.退職給付積立不足償却額		626			626			1,253		
3.雑支出		27	657	0.7	48	678	0.7	137	1,400	0.7
経常利益(経常損失)			271	0.3		99	0.1		3,319	1.6
特別利益										
1.投資有価証券売却益		1,403			-			1,403		
2.貸倒引当金戻入益		-	1,403	1.4	-	-	-	19	1,423	0.7
特別損失										
1.ソフトウェア廃却損		-			1,492			-		
2.事業構造改善費用		319			204			527		
3.ゴルフ会員権売却損		-			17			-		
4.ゴルフ会員権評価損		256	575	0.6	-	1,715	1.9	425	952	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益 (税金等調整前中間(当期)純損失)			556	0.5		1,615	1.8		2,848	1.3
法人税、住民税及び事業税		1,462			116			372		
法人税等調整額		1,101	361	0.3	633	517	0.6	1,344	971	0.4
少数株主利益(控除)			82	0.1		0	0.0		90	0.0
中間(当期)純利益 (中間(当期)純損失)			112	0.1		1,098	1.2		1,967	0.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			36,140		33,825		36,140
連結剰余金減少高							
1. 配当金		158		158		317	
2. 取締役賞与金		30	188	-	158	30	347
中間(当期)純利益 ( 中間(当期)純損失)			112		1,098		1,967
連結剰余金中間期末 ( 期末) 残高			36,064		32,568		33,825

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (税金等調整前中間(当期)純損失)		556	1,615	2,848
減価償却費		722	849	1,792
連結調整勘定償却額		11	10	26
退職給与引当金の増減額		3,213	-	3,213
退職給付引当金の増減額		3,731	964	4,708
役員退職慰労引当金の増減額		154	56	182
貸倒引当金の増減額		94	49	30
受取利息及び受取配当金		77	97	183
支払利息		3	3	8
投資有価証券売却益		1,403	-	1,403
事業構造改善費用		319	204	527
ゴルフ会員権評価損		256	-	425
ゴルフ会員権売却損		-	17	-
有形固定資産廃却損		16	8	46
無形固定資産廃却損		55	1,492	55
売上債権の増減額		10,391	22,447	10,897
たな卸資産の増減額		4,015	211	2,349
その他資産の増減額		962	824	1,621
仕入債務の増減額		9,570	19,588	6,363
未払消費税等の増減額		534	498	139
その他負債の増減額		111	440	1,520
取締役賞与金の支払額		30	-	30
小計		3,571	2,715	6,989
利息及び配当金の受取額		52	79	150
利息の支払額		3	3	8
事業構造改善費用の支払額		262	184	474
法人税等の支払額		508	139	1,184
法人税等の還付収入額		-	494	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,294	2,962	5,472

		前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	-	9
定期預金の払戻による収入		-	9	500
有価証券の取得による支出		-	-	0
有価証券の売却による収入		-	100	0
預け金の支払による支出		2,509	-	2,509
預け金の払戻による収入		-	-	2,509
有形固定資産の取得による支出		506	211	1,171
無形固定資産の取得による支出		834	479	1,672
投資有価証券の取得による支出		73	2,025	81
投資有価証券の売却による収入		347	500	2,078
敷金保証金の払込による支出		107	26	113
敷金保証金の返還による収入		27	27	128
投資その他の資産の取得による支出		163	20	517
投資その他の資産の回収による収入		53	99	181
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,766	2,026	677
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		1	322	0
長期借入金の返済による支出		13	11	28
社債の発行による収入		77	-	77
社債の償還による支出		-	-	77
配当金の支払額		158	158	317
その他		-	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		94	492	346
現金及び現金同等物の増減額		8,154	443	4,448
現金及び現金同等物の期首残高		17,992	22,440	17,992
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,837	22,884	22,440

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	本中間連結財務諸表は、すべての子会社5社を連結したものであります。 (連結子会社名) エフ・ジェイ・ピー・サプライ(株) エフ・ジェイ・ピー・エージェント(株) コンテンツ・プランナー(株) エフ・ジェイ・ピー・ウェブテクノロジー(株) 日本テレネット(株)	同 左  (連結子会社名) 同 左	本連結財務諸表は、すべての子会社5社を連結したものであります。 (連結子会社名) 同 左
2. 持分法の適用に関する事項		ジェイ・アニメ・ドットコム(株)は、関連会社であります。中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	ジェイ・アニメ・ドットコム(株)は、当連結会計年度に新たに株式を取得した関連会社であります。連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左	有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>たな卸資産 機器及び材料 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 有形固定資産 主として定率法を採用して おります。</p>	<p>たな卸資産 機器及び材料 同 左 仕掛品 同 左 有形固定資産 主として定率法を採用し ております。 (主な耐用年数) 建物及び構 築物 3～50年 機械装置及 び運搬具 3～7年 工具器具及 び備品 2～20年</p>	<p>たな卸資産 機器及び材料 同 左 仕掛品 同 左 有形固定資産 同 左 (主な耐用年数) 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>無形固定資産 市場販売目的のソフト ウェアについては、見込販 売数量(有効期間3年)に 基づく定額法、自社利用の ソフトウェアについては、 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を 採用しております。</p> <p>貸倒引当金 当中間連結会計期間末に 有する売掛金、貸付金その 他これらに準ずる債権の貸 倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額 を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 市場販売目的のソフト ウェアについては、主とし て見込販売数量(有効期 間3年)に基づく定額法、 自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利 用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用してあり ます。</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 当連結会計年度末に有す る売掛金、貸付金その他こ れらに準ずる債権の貸倒 れによる損失に備えるた め、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込 額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際に費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同 左</p>
(5) 消費税等の会計処理 方法	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー計 算書)における資金の 範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間                      (自 平成12年4月1日                      至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間                      (自 平成13年4月1日                      至 平成13年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表関係)                      前中間連結会計期間において流動資産の「その他」                      に含めて表示しておりました「預け金」(前中間連結                      会計期間末2,509百万円)は、資産総額の100分の5を超                      えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しており                      ます。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会、平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が608百万円増加し、経常利益は609百万円、税金等調整前中間純利益は609百万円減少しております。</p> <p>なお、この適用に伴い、従来退職給与引当金に含めて表示しておりました役員退職慰労引当金(前連結会計年度末303百万円)につきましては、当中間連結会計期間より固定負債に区分掲記しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会、平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資その他の資産に含めて表示しております。その結果、流動資産の有価証券は601百万円増加し、投資その他の資産は同額減少しております。</p>		<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会、平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,485百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は1,447百万円増加しております。</p> <p>なお、この適用に伴い、従来退職給与引当金に含めて表示しておりました役員退職慰労引当金(前連結会計年度末303百万円)につきましては、当連結会計年度より固定負債に区分掲記しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会、平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は固定資産・投資その他の資産の投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,101百万円増加し、投資有価証券は同額減少しております。</p>

<p>前中間連結会計期間  (自 平成12年4月1日  至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間  (自 平成13年4月1日  至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度  (自 平成12年4月1日  至 平成13年3月31日)</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)  当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会、平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。</p>		<p>(外貨建取引等会計基準)  当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会、平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

摘要	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	7,028百万円	7,730百万円	7,001百万円
2.中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 928百万円 支払手形 1,200百万円	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,085百万円 支払手形 925百万円	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 920百万円 支払手形 2,100百万円

(中間連結損益計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1.販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	従業員給料手当 4,333百万円 従業員賞与 1,522百万円 退職給付引当金繰入額 324百万円 役員退職慰労引当金繰入額 16百万円 ソフトウェア費 2,385百万円	従業員給料手当 4,126百万円 従業員賞与 1,397百万円 退職給付費用 470百万円 役員退職慰労引当金繰入額 16百万円 ソフトウェア費 1,765百万円 貸倒引当金繰入額 75百万円	従業員給料手当 8,326百万円 従業員賞与 2,959百万円 退職給付費用 927百万円 ソフトウェア費 4,654百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定 8,864百万円	現金及び預金勘定 7,586百万円	現金及び預金勘定 18,248百万円
有価証券勘定 1,676百万円	有価証券勘定 2,001百万円	有価証券勘定 1,202百万円
追加型株式投資信託 101百万円	預け金勘定 16,298百万円	預け金勘定 6,101百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券 602百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,000百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,009百万円
現金及び現金同等物 9,837百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券 1,001百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券 1,102百万円
	現金及び現金同等物 22,884百万円	現金及び現金同等物 22,440百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																																				
リース取引物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース取引物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース取引物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固 定資産</td> <td>917</td> <td>341</td> <td>575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>917</td> <td>341</td> <td>575</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	有形固 定資産	917	341	575	合計	917	341	575	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固 定資産</td> <td>2,001</td> <td>664</td> <td>1,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,001</td> <td>664</td> <td>1,337</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	有形固 定資産	2,001	664	1,337	合計	2,001	664	1,337	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固 定資産</td> <td>1,457</td> <td>457</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,457</td> <td>457</td> <td>999</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	有形固 定資産	1,457	457	999	合計	1,457	457	999
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																			
有形固 定資産	917	341	575																																			
合計	917	341	575																																			
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																			
有形固 定資産	2,001	664	1,337																																			
合計	2,001	664	1,337																																			
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																			
有形固 定資産	1,457	457	999																																			
合計	1,457	457	999																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が増加したため、支払利息相当額を控除して記載しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は下記の通りであります。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が増加したため、当連結会計年度より支払利息相当額を控除して記載しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は下記の通りであります。																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固 定資産</td> <td>2,119</td> <td>706</td> <td>1,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,119</td> <td>706</td> <td>1,412</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	有形固 定資産	2,119	706	1,412	合計	2,119	706	1,412	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固 定資産</td> <td>2,119</td> <td>706</td> <td>1,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,119</td> <td>706</td> <td>1,412</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	有形固 定資産	2,119	706	1,412	合計	2,119	706	1,412	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固 定資産</td> <td>1,548</td> <td>488</td> <td>1,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,548</td> <td>488</td> <td>1,059</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	有形固 定資産	1,548	488	1,059	合計	1,548	488	1,059
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																			
有形固 定資産	2,119	706	1,412																																			
合計	2,119	706	1,412																																			
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																			
有形固 定資産	2,119	706	1,412																																			
合計	2,119	706	1,412																																			
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																			
有形固 定資産	1,548	488	1,059																																			
合計	1,548	488	1,059																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>374百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>575百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	200百万円	1年超	374百万円	合計	575百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>423百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>930百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,353百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	423百万円	1年超	930百万円	合計	1,353百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>323百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>688百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,012百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	323百万円	1年超	688百万円	合計	1,012百万円																		
1年内	200百万円																																					
1年超	374百万円																																					
合計	575百万円																																					
1年内	423百万円																																					
1年超	930百万円																																					
合計	1,353百万円																																					
1年内	323百万円																																					
1年超	688百万円																																					
合計	1,012百万円																																					

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																												
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="229 875 576 947"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	90百万円	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が増加したため、支払利息相当額を控除して記載しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は下記の通りであります。</p> <table data-bbox="724 674 991 781"> <tr> <td>1年内</td> <td>452百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>960百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,412百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="644 875 991 984"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	1年内	452百万円	1年超	960百万円	合計	1,412百万円	支払リース料	223百万円	減価償却費相当額	210百万円	支払利息相当額	16百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が増加したため、当連結会計年度より支払利息相当額を控除して記載しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は下記の通りであります。</p> <table data-bbox="1139 674 1406 781"> <tr> <td>1年内</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>713百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,059百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1059 875 1406 984"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	1年内	346百万円	1年超	713百万円	合計	1,059百万円	支払リース料	241百万円	減価償却費相当額	227百万円	支払利息相当額	17百万円
支払リース料	90百万円																													
減価償却費相当額	90百万円																													
1年内	452百万円																													
1年超	960百万円																													
合計	1,412百万円																													
支払リース料	223百万円																													
減価償却費相当額	210百万円																													
支払利息相当額	16百万円																													
1年内	346百万円																													
1年超	713百万円																													
合計	1,059百万円																													
支払リース料	241百万円																													
減価償却費相当額	227百万円																													
支払利息相当額	17百万円																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	1,301	1,300	0
(3) その他	1,803	1,815	12
合計	3,104	3,116	11

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	361	408	46
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,123	1,074	49
合計	1,485	1,482	3

3. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場内国債券	5
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	626

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

有価証券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	500	511	11
(3) その他	1,501	1,519	18
合計	2,001	2,031	30

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	379	310	69
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	2,128	2,033	95
合計	2,508	2,343	164

3．時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場内国債券	15
(2) その他有価証券	
中期国債ファンド	1,000
非上場株式（店頭売買株式を除く）	648

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

有価証券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	1,000	1,009	9
(3) その他	1,602	1,623	21
合計	2,602	2,633	30

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	369	369	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	123	71	52
合計	493	441	51

3．時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場内国債券	5
(2) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	100
非上場株式（店頭売買株式を除く）	656

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

当連結グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

当連結グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当連結グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額	2,268.04円	2,133.03円	2,183.15円
1株当たり中間(当期)純利益金額 ( 1株当たり中間(当期)純損失金額)	4.26円	41.46円	74.25円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、連結子会社(日本テレネット(株))が新株引受権付社債を発行しておりますが、当中間連結会計期間において当該会社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、当該会社の期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、連結子会社(日本テレネット(株))が新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失金額が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結子会社(日本テレネット(株))が新株引受権付社債を発行しましたが、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1. 現金及び預金		8,067		7,006		17,520	
2. 受取手形	4	5,242		5,176		6,559	
3. 売掛金		63,709		40,564		61,068	
4. たな卸資産		21,244		15,155		14,997	
5. 預け金		-		16,298		6,101	
6. その他		8,250		7,022		5,806	
7. 貸倒引当金		220		74		215	
流動資産合計		106,295	83.6	91,149	83.8	111,838	86.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1	4,862	3.8	4,263	3.9	4,924	3.8
2. 無形固定資産		2,883	2.3	2,015	1.9	3,222	2.5
3. 投資その他の資産		13,357		11,837		9,918	
貸倒引当金		230		492		300	
投資その他の資産合計		13,126	10.3	11,344	10.4	9,618	7.4
固定資産合計		20,872	16.4	17,624	16.2	17,765	13.7
資産合計		127,167	100.0	108,773	100.0	129,603	100.0
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形	4	3,773		2,840		4,762	
2. 買掛金		50,879		35,532		52,952	
3. 短期借入金		730		430		730	
4. その他	2	7,692		7,571		8,356	
流動負債合計		63,076	49.6	46,374	42.7	66,801	51.5
固定負債							
1. 退職給付引当金		3,683		5,601		4,647	
2. 役員退職慰労引当金		135		106		157	
3. その他		220		198		228	
固定負債合計		4,039	3.2	5,906	5.4	5,033	3.9
負債合計		67,115	52.8	52,281	48.1	71,835	55.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		12,220	9.6	12,220	11.2	12,220	9.4
資本準備金		11,811	9.3	11,811	10.8	11,811	9.1
利益準備金		467	0.4	503	0.5	483	0.4
その他の剰余金							
1. 任意積立金		34,872		32,916		34,872	
2. 中間(当期)未処分利益 ( 中間(当期)未処理損失)		688		870		1,601	
その他の剰余金合計		35,560	28.0	32,045	29.5	33,271	25.7
その他有価証券評価差額金		7	0.0	88	0.1	17	0.0
資本合計		60,052	47.2	56,492	51.9	57,768	44.6
負債及び資本合計		127,167	100.0	108,773	100.0	129,603	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		97,573	100.0	87,066	100.0	204,317	100.0
売上原価		84,805	86.9	74,978	86.1	180,947	88.6
売上総利益		12,768	13.1	12,087	13.9	23,370	11.4
販売費及び一般管理費		12,733	13.1	11,469	13.2	25,871	12.6
営業利益( 営業損失)		35	0.0	617	0.7	2,501	1.2
営業外収益	1	164	0.2	203	0.3	306	0.1
営業外費用	2	651	0.7	677	0.8	1,390	0.7
經常利益( 經常損失)		451	0.5	143	0.2	3,585	1.8
特別利益	3	1,403	1.4	-	-	1,422	0.7
特別損失	4	575	0.5	1,722	2.0	959	0.4
税引前中間(当期)純利益 ( 税引前中間(当期)純損失)		376	0.4	1,578	1.8	3,121	1.5
法人税、住民税及び事業税		1,410	1.4	60	0.1	257	0.1
法人税等調整額		1,086	1.1	592	0.7	1,316	0.6
中間(当期)純利益 ( 中間(当期)純損失)		52	0.1	1,046	1.2	2,062	1.0
前期繰越利益		635		175		635	
中間配当額		-		-		158	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		-		-		15	
中間(当期)未処分利益 ( 中間(当期)未処理損失)		688		870		1,601	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>機器及び材料 先入先出法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>機器及び材料 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>機器及び材料 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(有効期間3年)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 均等償却を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(主な耐用年数)</p> <p>建物 3~50年 構築物 10~50年 車輜運搬具 3~7年 工具器具及び備品 2~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、主として見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 主として均等償却を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(主な耐用年数)</p> <p>同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 投資その他の資産 均等償却を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当中間会計期間末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 当期末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同 左	同 左

表示方法の変更

<p>前中間会計期間                      (自 平成12年4月1日                      至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間                      (自 平成13年4月1日                      至 平成13年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表関係)                      前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」(前中間会計期間末2,509百万円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会、平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が611百万円増加し、経常利益は612百万円、税引前中間純利益は612百万円減少しております。</p> <p>なお、この適用に伴い、従来退職給与引当金に含めて表示しておりました役員退職慰労引当金(前事業年度末286百万円)につきましては、当中間会計期間より固定負債に区分掲記しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会、平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産のその他に含めて、それら以外は投資その他の資産に含めて表示しております。その結果、流動資産のその他は601百万円増加し、投資その他の資産は同額減少しております。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会、平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,485百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失は1,447百万円増加しております。</p> <p>なお、この適用に伴い、従来退職給与引当金に含めて表示しておりました役員退職慰労引当金(前期末286百万円)につきましては、当期より固定負債に区分掲記しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会、平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は固定資産・投資その他の資産の投資有価証券として表示しております。その結果、有価証券は1,101百万円増加し、投資有価証券は同額減少しております。</p>

<p>前中間会計期間 （自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）</p>
<p>（外貨建取引等会計基準） 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会、平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。</p>		<p>（外貨建取引等会計基準） 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会、平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,634百万円</p> <p>2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しい為、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 偶発債務 債務保証の中間期末残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本テレネット㈱</td> <td>400</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	日本テレネット㈱	400	リース債務	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,015百万円</p> <p>2 同 左</p> <p>3 偶発債務 債務保証の中間期末残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本テレネット㈱</td> <td>376</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	日本テレネット㈱	376	リース債務	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,815百万円</p> <p>2</p> <p>3 偶発債務 債務保証の期末残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本テレネット㈱</td> <td>400</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	日本テレネット㈱	400	リース債務
保証先	金額 (百万円)	内容																		
日本テレネット㈱	400	リース債務																		
保証先	金額 (百万円)	内容																		
日本テレネット㈱	376	リース債務																		
保証先	金額 (百万円)	内容																		
日本テレネット㈱	400	リース債務																		
<p>4 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 910百万円 支払手形 1,200百万円</p>	<p>4 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,065百万円 支払手形 925百万円</p>	<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 885百万円 支払手形 2,100百万円</p>																		

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 46百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 74百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 125百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 2百万円 退職給付積立不足償却額 623百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 2百万円 退職給付積立不足償却額 626百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 7百万円 退職給付積立不足償却額 1,253百万円
3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 1,403百万円	3	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 1,403百万円 貸倒引当金戻入益 19百万円
4 特別損失の主要項目 事業構造改善費用 319百万円 ゴルフ会員権評価損 256百万円	4 特別損失の主要項目 ソフトウェア廃却損 1,492百万円 事業構造改善費用 211百万円 ゴルフ会員権売却損 17百万円	4 特別損失の主要項目 事業構造改善費用 534百万円 ゴルフ会員権評価損 425百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 377百万円 無形固定資産 215百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 312百万円 無形固定資産 362百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 786百万円 無形固定資産 714百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>210</td> <td>35</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210</td> <td>35</td> <td>175</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	210	35	175	合計	210	35	175	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>830</td> <td>177</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>830</td> <td>177</td> <td>653</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	830	177	653	合計	830	177	653	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>653</td> <td>87</td> <td>565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>653</td> <td>87</td> <td>565</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	653	87	565	合計	653	87	565
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	210	35	175																																			
合計	210	35	175																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	830	177	653																																			
合計	830	177	653																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	653	87	565																																			
合計	653	87	565																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が増加したため、支払利息相当額を控除して記載しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は下記の通りであります。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が増加したため、支払利息相当額を控除して記載しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は下記の通りであります。																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>883</td> <td>191</td> <td>692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>883</td> <td>191</td> <td>692</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	883	191	692	合計	883	191	692	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>883</td> <td>191</td> <td>692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>883</td> <td>191</td> <td>692</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	883	191	692	合計	883	191	692	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>697</td> <td>96</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>697</td> <td>96</td> <td>600</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	697	96	600	合計	697	96	600
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	883	191	692																																			
合計	883	191	692																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	883	191	692																																			
合計	883	191	692																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	697	96	600																																			
合計	697	96	600																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 52百万円 1年超 123百万円 合計 175百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 201百万円 1年超 458百万円 合計 660百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 157百万円 1年超 411百万円 合計 569百万円																																				

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>												
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="padding-left: 40px;">支払リース料 17百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額 17百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が増加したため、支払利息相当額を控除して記載しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は下記の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1年内</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">692百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="padding-left: 40px;">支払リース料 101百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額 95百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払利息相当額 9百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	1年内	218百万円	1年超	474百万円	合計	692百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が増加したため、支払利息相当額を控除して記載しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は下記の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1年内</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>427百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">600百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="padding-left: 40px;">支払リース料 82百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額 76百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払利息相当額 7百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同 左</p>	1年内	172百万円	1年超	427百万円	合計	600百万円
1年内	218百万円													
1年超	474百万円													
合計	692百万円													
1年内	172百万円													
1年超	427百万円													
合計	600百万円													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成12年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成13年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前会計年度末(平成13年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1株当たり純資産額	2,266.67円	2,132.31円	2,180.47円
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (1株当たり中間(当期) 純損失金額)	1.97円	39.49円	77.85円
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額	潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額につ いては、新株引受権付 社債及び転換社債を発 行していないため記載 していません。	同 左	潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額につ いては、新株引受権付 社債及び転換社債を発 行していないため記載 していません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

該当事項はありません。

前会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成13年10月24日開催の取締役会において、当期の中間配当の支払いに関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 158百万円  
1株当たりの額 6円 00銭  
中間配当支払開始日 平成13年12月3日

(注) 平成13年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第67期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月28日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成12年12月22日

株式会社富士通ビジネスシステム

代表取締役社長 川上 隆三 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員 公認会計士 安久 寿 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社富士通ビジネスシステム及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

（注）上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間に係る中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 中間監査報告書

平成13年12月19日

株式会社富士通ビジネスシステム

代表取締役社長 鈴木 勲 殿

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 安久 寿 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社富士通ビジネスシステム及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成12年12月22日

株式会社富士通ビジネスシステム

代表取締役社長 川上 隆三 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員 公認会計士 安久 寿 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社富士通ビジネスシステムの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

---

（注）上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間に係る中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 中間監査報告書

平成13年12月19日

株式会社富士通ビジネスシステム

代表取締役社長 鈴木 勲 殿

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 安久 寿 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社富士通ビジネスシステムの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。